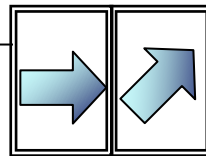


# 経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（12月4日時点）～

## 国内景況感

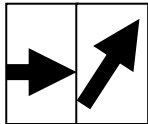
日中関係悪化の影響もあって輸出は減少しているが、エコカー補助金終了後の自動車販売の減少には歯止めがかかった。生産活動も下げ止まりつつあり、景気底打ちの兆しも出ている。輸出の回復が期待される2013年には、景気持ち直しがはっきりするだろう。



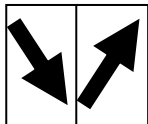
現状 6ヶ月後

(2012年10-12月期) (2013年4-6月期)

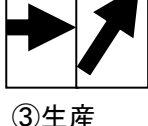
①世界経済



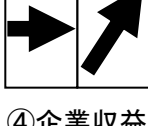
②輸出



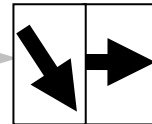
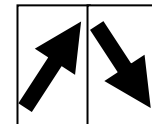
③生産



④企業収益

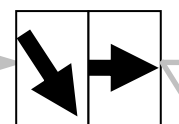
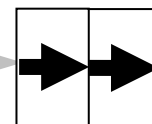


⑨公共投資



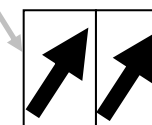
⑤設備投資

⑦個人消費

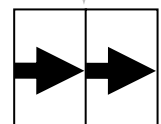


⑥雇用・賃金

⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
① 世界経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・足元の世界景気は、欧州経済の失速や新興国の成長鈍化により成長ペースが抑制されている。先行きは、新興国が金融緩和や財政政策などにより再加速することで、世界景気は成長ペースを小幅速めると見込まれる。一方で、欧米先進国での緊縮財政が今後も経済成長を抑制する要因となる可能性が高い。</li> <li>・米国経済は、「財政の崖」への懸念や、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな成長にとどまっている。13年入り後には世界経済の持ち直しにより成長率が下支えされるものの、大幅な歳出削減により景気は再減速する見込み。</li> <li>・ユーロ圏経済は、厳しい歳出削減等により景気後退に陥っている。先行きにおいても、債務問題の広がり回避のための財政規律の強化、金融市場の混乱などにより、マイナス成長が長引くと見込まれる。</li> <li>・アジア経済は、過去の金融引き締めや欧州債務問題の深刻化等によって、昨年の高成長から減速している。しかし、中国などでの金融緩和や景気対策などの効果により、今後緩やかなペースながら再加速すると予想される。</li> </ul>
② 輸出	欧州経済の悪化等の要因に加え、日中関係悪化の影響もあり、輸出は減少が続いている。一方、先行きについては中国経済の回復が予想されており、輸出は年明け以降増加に転じるとみられる。
③ 生産	大幅な減産が続いていたが、新製品効果等によるIT生産の持ち直しや、エコカー補助金終了にからんだ自動車の減産一服等の要因から、鉱工業生産は下げ止まりつつある。先行きは、輸出の持ち直しが押し上げ要因になることで、生産は回復に向かうことが予想される。
④ 企業収益	輸出の減少を背景として製造業の収益悪化が目立っていたが、生産活動の下げ止まりに伴い、状況は好転しつつある。先行きは、輸出の持ち直しにより、収益も上向くことが予想される。
⑤ 設備投資	復興需要による下支えはあるものの、景気の先行き不安や日中関係悪化により企業マインドが悪化しており、足元で投資手控えの動きが出ている。当面、設備投資は一進一退で推移する見込み。
⑥ 雇用・賃金	これまでの景気悪化が波及することで求人数がピークアウトしており、景気の遅行指標である雇用は当面弱含む可能性がある。冬のボーナスも減少するなど、賃金環境も引き続き厳しい。当面、目立った改善は見込みがたい。
⑦ 個人消費	エコカー補助金効果の剥落から自動車販売が大幅に減少していたが、足元では反動減が収束しつつあり、販売減に歯止めがかかっている。今後は持ち直しが期待されるが、所得の伸び悩み等のマイナス材料があるため、消費の回復ペースは緩やかなものにとどまる見込み。
⑧ 住宅投資	被災地での復興需要が顕在化しつつある。今後はこうした動きが強まると見られ、住宅投資は緩やかに改善すると予想される。14年4月の消費税引き上げを睨んだ駆け込み需要も徐々に顕在化する見込み。
⑨ 公共投資	11年度補正予算の効果が顕在化しており、公共投資は被災地を中心として増加している。だが、13年入り以降は次第に効果が一巡するため、公共投資は減少に転じる可能性が高い。
⑩ 物価	需給ギャップが依然マイナス圏にあり、物価下落圧力は根強い。当面、物価は前年比小幅マイナス圏で推移する見込み。